

水道事業会計

5 瀬 監 第 2 6 号

令和 5 年 8 月 1 0 日

瀬戸市長 川本雅之 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 小澤 勝

令和 4 年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度瀬戸市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6 9
第2	審 査 の 期 間	6 9
第3	審 査 の た め 提 出 さ れ た 関 係 書 類	6 9
第4	審 査 の 実 施 内 容	6 9
第5	審 査 の 結 果	6 9
第6	決 算 の 概 要	7 0
1	業 務 実 績	7 0
2	予 算 の 執 行 状 況	7 2
3	経 営 成 績	8 1
4	未 処 分 利 益 剰 余 金	8 5
5	財 政 状 態	8 5
む	す び	9 1
資	料 (経 営 分 析 の 算 式 表)	9 3

令和4年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 瀬戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月7日から 令和5年7月25日まで

第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第4 審査の実施内容

令和4年度水道事業決算について、令和5年6月7日付け5瀬財第112号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された令和4年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総給水量	m ³ 14,400,000	m ³ 14,637,249	m ³ 237,249	% 1.6

年間総給水量の業務実績は1,463万7,249 m³となり、予算に定める「業務の予定量」を23万7,249 m³（1.6%）上回っている。

業務実績の比較

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
年度末給水人口	人	127,564	128,149	△585	△0.5
年度末給水世帯数	世帯	57,814	57,294	520	0.9
年間総給水量	m ³	14,637,249	14,520,319	116,930	0.8
1日平均給水量	m ³	40,102	39,782	320	0.8
1日最大給水量	m ³	45,361	42,842	2,519	5.9
年間総有収水量	m ³	12,871,507	13,020,424	△148,917	△1.1
1日平均有収水量	m ³	35,264	35,672	△408	△1.1
1人1日平均有収水量	ℓ	276	278	△2	△0.7
年間有収率	%	87.9	89.7	△1.8	—

業務実績を前年度と比較すると、給水人口（127,564人）が585人（0.5%）減少しているが、年間総給水量（14,637,249 m³）については11万6,930 m³（0.8%）増加している。

年間総有収水量（12,871,507 m³）は14万8,917 m³（1.1%）の減少となっている。

1人1日平均有収水量は276ℓで、2ℓ（0.7%）の減少となっており、年間有収率については87.9%と1.8ポイント低下している。前年度は上昇していた年間有収率が、当年度は低下に転じた。今後も年間有収率の向上に尽力されたい。

施設の利用状況

（単位：％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率	82.3	81.7	(79.9) 86.0	77.8	78.3
対前年度増減	0.6	△4.3	(2.1) 8.2	△0.5	0.0
負 荷 率	88.4	92.9	90.6	90.0	87.3
対前年度増減	△4.5	2.3	0.6	2.7	△1.8
最大稼働率	93.1	88.0	(88.2) 94.9	86.4	89.7
対前年度増減	5.1	△6.9	(1.8) 8.5	△3.3	1.8

注：算式は、巻末資料参照。令和2年度の施設能力について変更があったため、変更前の数値を（ ）内に示している。

【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

この率が100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な給水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べ負荷率は4.5ポイント低下したものの、施設利用率は0.6ポイントの上昇、最大稼働率は5.1ポイントの上昇となっており、今後も安定的な経営のために、施設の長寿命化や統廃合等により、施設の効率的な運用と更新費用の縮減を期待するものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 水 道 事業収益	1 営業収益	1,990,765,000	1,984,573,082	△6,191,918	99.7
	2 営業外収益	794,061,000	834,877,152	40,816,152	105.1
	3 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計		2,784,829,000	2,819,450,234	34,621,234	101.2

支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	不用額	執行率
1 水 道 事業費用	1 営業費用	2,401,703,000	2,357,508,620	44,194,380	98.2
	2 営業外費用	18,185,000	16,446,271	1,738,729	90.4
	3 特別損失	4,000	0	4,000	0.0
	4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
合 計		2,422,892,000	2,373,954,891	48,937,109	98.0

収益的収入の決算額は28億1,945万234円で、予算額に対する収入率は101.2%と前年度に比べ1.0ポイント上昇し、収益的支出の決算額は23億7,395万4,891円で、予算額に対する執行率は98.0%と前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、次表にあるように25億8,755万5,466円で、前年度に比べ5,521万4,207円（2.1%）の減少となっている。

収益的収入の主な内容として、1項・営業収益は18億982万4,705円となり、うち1目・給水収益（水道料金）は17億4,526万5,143円で、新型コロナウイルス

ルス感染症及び原油価格・物価高騰対策としての水道基本料金の減免により、前年度に比べ3億7,730万3,580円(17.8%)の減少となっている。2目・受託工事収益は72万6,500円で、開発行為等に伴う配水管布設工事に係る設計審査監督費を収納している。また、3目・その他の営業収益6,383万3,062円は、下水道料金徴収事務負担金(56,616,780円)等が収納されているが、上陣屋配水場移転事業関連負担金相当額が減少し、前年度に比べ7,791万53円(55.0%)の減少となっている。

2項・営業外収益は7億7,773万761円となり、うち1目・受取利息62万7,696円は事業資金の運用によるもの、2目・長期前受金戻入3億7,223万445円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債(繰延収益)に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、3目・雑収益858万3,049円では、施設落雷事故による保険金(3,557,400円)、行政財産使用料(2,138,985円)、児童手当一般会計負担金(1,608,000円)等が収納されている。4目・他会計補助金3億9,628万9,571円は、全て新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策としての水道基本料金減免相当額の補填分である。

収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	比 率
1 営業収益	1,809,824,705	2,266,903,738	△457,079,033	△20.2
1 給水収益	1,745,265,143	2,122,568,723	△377,303,580	△17.8
2 受託工事収益	726,500	2,591,900	△1,865,400	△72.0
3 その他の営業収益	63,833,062	141,743,115	△77,910,053	△55.0
2 営業外収益	777,730,761	375,865,935	401,864,826	106.9
1 受取利息	627,696	631,340	△3,644	△0.6
2 長期前受金戻入	372,230,445	370,392,567	1,837,878	0.5
3 雑 収 益	8,583,049	4,842,028	3,741,021	77.3
4 他会計補助金	396,289,571	0	396,289,571	皆増
3 特別利益	0	0	0	—
1 固定資産売却益	0	0	0	—
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	0	—
合 計	2,587,555,466	2,642,769,673	△55,214,207	△2.1

水道料金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					4年度	3年度
現年度分	1,919,791,657	1,901,404,556	0	18,387,091	99.0	98.7
過年度分	40,162,495	29,851,154	1,328,416	8,982,925	74.3	75.6
合 計	1,959,954,152	1,931,255,710	1,328,416	27,370,016	98.5	98.2

水道料金の収入率（対調定）は98.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は99.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、過年度分は74.3%と前年度に比べ1.3ポイント低下している。

また、不能欠損額は132万8,416円で、前年度に比べ21万6,174円(14.0%)減少している。これは瀬戸市債権管理条例第17条第1項第1号、4号及び7号により私債権を放棄したものである。

なお、未収金（27,370,016円）は、前年度に比べ1,279万4,162円（31.9%）減少している。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものであり、今後とも、収入率の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように22億8,988万8,809円で、前年度に比べ4,163万298円（1.9%）の増加となっている。

収益的支出の主な内容として、1項・営業費用は22億3,132万3,676円で、前年度に比べ1,293万9,901円（0.6%）の増加となっている。県営水道等の受水費（734,756,052円）が支出され、委託料（227,560,536円）では、徴収業務、水道施設維持管理支援業務、蛇ヶ洞浄水場運転操作監視業務、量水器取替業務、検針業務及び給水申請等窓口業務の委託料が支出されており、前年度に比べ67万711円（0.3%）減少している。また、給料、手当、退職給付等の職員給与費（173,201,206円）及び公道漏水等修繕費、量水器取替補修費、馬ヶ城浄水場2号ろ過池砂補充工事等の修繕費（129,817,554円）が支出されている。なお、動力費（39,661,928円）はエネルギー価格の高騰により増加している。その他、薬品費（10,705,985円）及び材料費（2,831,330円）が支出されている。5目・総係費（74,814,197円）は、人員の配置換えにより減少している。7目・資産減耗費（32,126,268円）は、穴田配水場設備更新工事に伴い、古い設備を除却したため増加している。

2項・営業外費用5,856万5,133円は、1目・支払利息（15,683,611円）では、企業債の償還利息が支出され、3目・雑支出（42,881,522円）では、消費税額計算上算出された控除不可能額（42,188,194円）並びに過年度調定減額分及び過年度還付金（693,328円）が支出されている。

収益的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	比 率
1 営業費用	2,231,323,676	2,218,383,775	12,939,901	0.6
1 原水及び浄水費	937,812,849	885,907,671	51,905,178	5.9
2 配水及び給水費	221,775,636	257,315,316	△35,539,680	△13.8
3 受託工事費	8,798,602	8,042,158	756,444	9.4
4 業 務 費	125,286,788	120,708,041	4,578,747	3.8
5 総 係 費	74,814,197	94,292,164	△19,477,967	△20.7
6 減価償却費	830,709,336	824,611,333	6,098,003	0.7
7 資産減耗費	32,126,268	27,507,092	4,619,176	16.8
8 その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	58,565,133	22,352,686	36,212,447	162.0
1 支 払 利 息	15,683,611	21,168,485	△5,484,874	△25.9
3 雑 支 出	42,881,522	1,184,201	41,697,321	3,521.1
3 特別損失	0	7,522,050	△7,522,050	皆減
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 減 損 損 失	0	0	0	—
3 過年度損益修正損	0	0	0	—
4 その他特別損失	0	7,522,050	△7,522,050	皆減
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,289,888,809	2,248,258,511	41,630,298	1.9

(2) 資本的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（項）	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 負 担 金	200,384,000	178,378,100	△22,005,900	89.0
2 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	200,385,000	178,378,100	△22,006,900	89.0

支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（項）	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	2,092,722,300	1,435,078,071	238,189,300	419,454,929	68.6
2 企業債償還金	139,768,000	139,767,849	0	151	100.0
3 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	2,237,490,300	1,574,845,920	238,189,300	424,455,080	70.4

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

資本的収入の決算額は 1 億 7,837 万 8,100 円で、予算額に対する収入率は 89.0%と前年度に比べ 6.7 ポイント低下し、資本的支出の決算額は 15 億 7,484 万 5,920 円で、予算額に対する執行率は 70.4%と前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

翌年度繰越額 2 億 3,818 万 9,300 円のうち、7,068 万 9,300 円については、他工事との工程調整及び国の道路工事遅延に伴う配水管布設関連工事の遅延による繰越額であり、地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定に従い令和 5 年 6 月 1 日提出 5 年報告第 7 号として市議会令和 5 年 6 月定例会に報告されている。また、1 億 6,750 万円については、菱野団地配水区更新事業に係る継続費繰越額であり、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定に従い令和 5 年 6 月 1 日提出 5 年報告第 8 号として市議会令和 5 年 6 月定例会に報告されている。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額 13 億 9,646 万 7,820

円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（109,454,003円）、減債積立金（51,900,000円）及び過年度分損益勘定留保資金（1,235,113,817円）で補填されている。

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・負担金1億6,246万2,050円は、加入分担金新設381件・口径変更76件（87,419,000円）、下水道管渠布設に伴う水道施設の支障移転工事等の工事負担金（64,611,342円）及び消火栓設置負担金14基（10,431,708円）であり、前年度に比べ1,623万9,650円（11.1%）の増加となった。

なお、納税すべき消費税及び地方消費税の算定にあたり、特定収入割合が5%を超えたことによる控除不可能額が算定されたため、この控除不可能額のうち、資本的収入の特定収入に係る控除不可能額689万4,060円を負担金の額から減額して計上している。

資本的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・%）

科 目 (項)	決 算 額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	比 率
1 負 担 金	162,462,050	146,222,400	16,239,650	11.1
2 固定資産売却代金	0	0	0	—
合 計	162,462,050	146,222,400	16,239,650	11.1

イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・建設改良費13億970万8,018円は、前年度に比べ6億9,408万8,165円（112.7%）増加している。これは主に穴田配水場設備更新工事の工事請負費が増加したためである。建設改良費の内容は、整備事業費（1,305,661,290円）として、工事請負費（1,196,371,000円）で浄水場施設関連工事14件及び老朽管布設替工事等10件が施工され、職員給与費（56,156,710円）で給料、手当、賞与等引当金及び法定福利費が、委託料（53,100,000円）で幡山橋水管橋外調査点検業務、下水道関連支障移設等配水管布設替設計業務、サンヒル上之山配水区水道施設更新計画策定業務等の委託料が支出されている。

また、固定資産購入費（4,046,728円）として、車両（1,819,432円）、工具器具及び備品（1,700,000円）並びに量水器（527,296円）の購入費が支出されている。

2項・企業債償還金1億3,976万7,849円は、企業債の元金償還金である。なお、3項・予備費は、当年度の支出はなかった。

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科目(項)	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増・減	比率
1 建設改良費	1,309,708,018	615,619,853	694,088,165	112.7
2 企業債償還金	139,767,849	172,054,959	△32,287,110	△18.8
3 予備費	0	0	0	—
合計	1,449,475,867	787,674,812	661,801,055	84.0

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	183,878,487円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△252,226,280円
一括比例配分方式による控除不可能額	412,111円
特定収入に係る控除不可能額	48,670,143円
過年度給水収益の還付等に係る税額	△69,332円
貸倒れに係る税額	△99,430円
税額の計算上生じた端数の額	△102円
差引納税額	△19,434,403円

給水収益（水道料金）等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は1億8,387万8,487円（収益的収入174,856,497円、資本的収入9,021,990円）、工事請負費や受水費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は2億5,222万6,280円（収益的支出126,184,944円、資本的支出125,370,053円、貯蔵品671,283円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額

は41万2,111円となっている。

また、当年度は特定収入割合が5%を超えたことから、特定収入に係る控除不可能額4,867万143円が算出されている。

さらに、過年度給与収益の還付等に係る税額6万9,332円、貸倒れに係る税額として不能欠損とした未収給与収益に係る9万9,430円及び税額計算上生じた端数の額102円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は△1,943万4,403円（消費税△15,159,581円、地方消費税△4,274,822円）となっている。

なお、一括比例配分方式に係る控除不可能額41万2,111円及び収益的収入の特定収入に係る控除不可能額4,177万6,083円は雑支出に計上され、資本的収入の特定収入に係る控除不可能額689万4,060円は、資本的収入の負担金の額から減額されている。また、貸倒れに係る税額9万9,430円及び税額計算上生じた端数の額102円は雑収益に計上されている。

○ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は、予算で1,768万2,000円と定められており、当年度の購入額は材料及び量水器738万4,113円（消費税を含む。）で、限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益が 25 億 8,755 万 5,466 円で、前年度に比べ 5,521 万 4,207 円の減少となり、総費用は 22 億 8,988 万 8,809 円で、前年度に比べ 4,163 万 298 円増加している。

その結果、当年度の純利益は 2 億 9,766 万 6,657 円で、前年度に比べ 9,684 万 4,505 円 (24.5%) 減少している。

なお、純損益には現金収入を伴わない長期前受金戻入(372,230,445 円)が計上されており、その額を除いた当年度の純利益は△7,456 万 3,788 円となる。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）

(単位：円・%)

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益 (長期前受金戻入を除いた額)
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
令和 4 年度	2,587,555,466	97.9	2,289,888,809	101.9	297,666,657 (△74,563,788)
令和 3 年度	2,642,769,673	91.7	2,248,258,511	91.5	394,511,162 (24,118,595)
令和 2 年度	2,880,437,581	111.2	2,457,989,604	111.3	422,447,977 (51,914,399)
令和元年度	2,591,393,306	99.8	2,208,226,601	100.9	383,166,705 (22,236,915)
平成 30 年度	2,597,113,807	100.6	2,188,056,516	100.9	409,057,291 (61,668,797)

次に、有収水量 1 m³当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）の状況については、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
供 給 単 価	135.59	163.02	163.71	164.87	165.70
給 水 原 価	148.30	143.03	157.12	142.64	139.97
差 額	△12.71	19.99	6.59	22.23	25.73

供給単価は、前年度に比べ 27.43 円 (16.8%) 低い 135.59 円となり、給水原価

は、前年度に比べ 5.27 円 (3.7%) 高い 148.30 円となった。その差額は△12.71 円である。

使途別 1 m³当たり費用の比較 (消費税を含まない。)

(単位：円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		
	金 額	費 用 (給水原価)	金 額	費 用 (給水原価)	
職 員 給 与 費	164,436,770	12.78	165,501,284	12.71	
委 託 料	227,560,536	17.68	228,231,247	17.53	
修 繕 費	129,817,554	10.09	106,809,797	8.20	
工 事 請 負 費	0	0.00	50,849,300	3.91	
動 力 費	39,661,928	3.08	26,523,195	2.04	
薬 品 費	10,705,985	0.83	8,153,434	0.63	
材 料 費	2,831,330	0.22	2,384,325	0.18	
受 水 費	734,756,052	57.08	725,670,214	55.73	
減 価 償 却 費	830,709,336	64.54	824,611,333	63.33	
支 払 利 息	15,683,611	1.22	21,168,485	1.63	
そ の 他	124,927,105	9.71	72,791,689	5.59	
長期前受金戻入相当額	△372,230,445	△28.92	△370,392,567	△28.45	
小 計	1,908,859,762	148.30	1,862,301,736	143.03	
受託工事費	職員給与費	8,764,436	—	8,007,671	—
	工事請負費	0	—	0	—
	修 繕 費	0	—	0	—
	燃 料 費	26,166	—	24,787	—
	材 料 費	0	—	0	—
	そ の 他	8,000	—	9,700	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	
特 別 損 失	0	—	0	—	
小 計	8,798,602	—	8,042,158	—	
合 計	1,917,658,364	—	1,870,343,894	—	
年 間 総 有 収 水 量	12,871,507 m ³		13,020,424 m ³		

注：費用（給水原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

給水原価（148.30円）に占める主なものは、減価償却費（64.54円）及び受水費（57.08円）である。

職員1人当たりの生産性

区 分	単位	令和4年度	令和3年度
職員1人当たりの給水人口	人	6,378	6,745
職員1人当たりの有収水量	m ³	643,575	685,285
職員1人当たりの営業収益	円	90,454,910	119,174,307
損益勘定職員数	人	20	19

職員1人当たりの給水人口は6,378人で、前年度に比べ367人（5.4%）の減少となっており、職員1人当たりの有収水量も64万3,575m³で、前年度に比べ4万1,710m³（6.1%）の減少となっている。

また、職員1人当たりの営業収益については9,045万4,910円で、前年度に比べ2,871万9,397円（24.1%）の減少となっている。

県水からの給水状況

区 分	単位	令和4年度	令和3年度
年間総給水量	m ³	14,637,249	14,520,319
県水給水量	m ³	11,193,376	10,685,749
県水依存率	%	76.5	73.6
県水受水費	円	734,741,802	725,661,134
県水1m ³ 当たり単価	円	65.64	67.91

年間総給水量は前年度に比べ11万6,930m³（0.8%）増加し、県水給水量も増加した。県水依存率は前年度に比べ2.9ポイント上昇し、県水受水費は前年度に比べ908万668円（1.3%）増加した。

県水の承認基本水量を超える日が10日以内であったため、調整基本料金の支払いは生じなかった。

なお、7月に蛇ヶ洞川に濁水が流入したことにより、7月から10月にかけて、蛇ヶ洞浄水場の取水制限を行い、県水の受水により補っている。

企業債

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
借 入 額	0	0
償 還 元 金	139,767,849	172,054,959
未 償 還 残 高	573,317,372	713,085,221

償還元金は1億3,976万7,849円で、前年度に比べ3,228万7,110円(18.8%)の減少となっている。

また、当年度も新規借入及び繰上償還は行われず、未償還残高は5億7,331万7,372円となっている。

(2) 経営比率

水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総資本利益率	1.2	1.7	1.7	1.6	1.7
経営資本営業利益率	△1.7	0.2	0.3	0.2	0.4
営業費用対営業収益比率	123.3	97.9	96.9	97.9	95.5

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、当年度は1.2%で、前年度と比べ0.5ポイント低下している。

【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、当年度は△1.7%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 25.4 ポイント上昇し、123.3%となっている。

これらの数値からみると、いずれの率も変動があるが、当年度は新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策として、水道基本料金の減免があったため、イレギュラーな年であった。今後も安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

4 未処分利益剰余金

当年度純利益は 2 億 9,766 万 6,657 円（うち長期前受金戻入 372,230,445 円）であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金（565,137,818 円）及びその他未処分利益剰余金変動額（51,900,000 円）と合わせ 9 億 1,470 万 4,475 円となっており、そのうち 4 億 2,413 万 445 円（長期前受金戻入相当額 372,230,445 円、その他未処分利益剰余金変動額 51,900,000 円）を資本金に組み入れ、残余（490,574,030 円）を翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度の資産総額は、次表にあるように 248 億 8,467 万 4,249 円で、前年度に比べ 5 億 1,907 万 4,062 円（2.1%）の増加となっている。

資産の比較

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	20,564,264,283	20,102,862,114	461,402,169	2.3
流 動 資 産	4,320,409,966	4,262,738,073	57,671,893	1.4
合 計	24,884,674,249	24,365,600,187	519,074,062	2.1

ア 固定資産

固定資産は205億6,426万4,283円で、前年度に比べ4億6,140万2,169円(2.3%)の増加となっている。増加したものは、機械及び装置並びに建設仮勘定であり、減少したものは、構築物である。

有形固定資産(20,422,855,205円)で主なものは、構築物(17,551,628,070円)、であり、無形固定資産(141,409,078円)で主なものは、施設利用権(141,220,678円)である。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、前払金及び貯蔵品で43億2,040万9,966円となり、前年度に比べ5,767万1,893円(1.4%)の増加となっている。

その内容は、現金預金(4,080,283,909円)、未収金(162,620,606円)、前払金(60,100,000円)及び貯蔵品(17,405,451円)であり、未収金の主なものは、給水収益未収金(27,370,016円)、工事負担金(67,663,200円)及び消費税還付予定額(57,137,803円)である。なお、貸倒引当金(8,762,487円)が未収金から控除されている。

決算に際しての貯蔵品の「たな卸」の結果は、たな卸残高1,740万5,451円(材料15,539,770円、量水器1,865,681円)であり、帳簿残高と一致している。

(2) 負債

負債の総額は、次表にあるように103億6,595万1,831円で、前年度に比べ2億2,140万7,405円(2.2%)の増加となっている。

負債の比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 負 債	692,125,484	905,083,981	△212,958,497	△23.5
流 動 負 債	1,408,340,650	778,736,353	629,604,297	80.8
繰 延 収 益	8,265,485,697	8,460,724,092	△195,238,395	△2.3
合 計	10,365,951,831	10,144,544,426	221,407,405	2.2

ア 固定負債

固定負債は 6 億 9,212 万 5,484 円で、前年度に比べ 2 億 1,295 万 8,497 円 (23.5%) の減少となっている。

その内容は、企業債 (457,472,355 円)、退職給付引当金 (171,259,182 円)、特別修繕引当金 (19,202,000 円) 及び修繕引当金 (44,191,947 円) であり、前年度に比べ企業債 (1 年を超えて返済期限が到来する債務に限る。) は 1 億 1,584 万 5,017 円 (20.2%) 減少し、退職給付引当金は 1,984 万 3,480 円 (10.4%) の減少となっている。

イ 流動負債

流動負債は 14 億 834 万 650 円で、前年度に比べ 6 億 2,960 万 4,297 円 (80.8%) の増加となっている。

企業債 (115,845,017 円) は、1 年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金 (1,260,901,913 円) は、その他未払金 (1,070,219,260 円)、営業未払金 (187,377,788 円) 及び未払還付金 (3,304,865 円) である。なお、その他未払金の内容は、工事請負費、下水道料金預り金、退職手当等の未払いによるものである。

前受金 (11,977,720 円) は、一部負担工事の工事前受金及び水道の新設等に伴う加入分担金であり、引当金 (14,616,000 円) は翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金 (5,000,000 円) は、総括出納取扱金融機関担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 82 億 6,548 万 5,697 円で、前年度に比べ 1 億 9,523 万 8,395 円 (2.3%) の減少となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

(3) 資 本

資本の総額は、次表にあるように145億1,872万2,418円で、前年度に比べ2億9,766万6,657円(2.1%)の増加となっている。

資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
資 本 金	12,755,382,966	12,362,790,399	392,592,567	3.2
剰 余 金	1,763,339,452	1,858,265,362	△94,925,910	△5.1
合 計	14,518,722,418	14,221,055,761	297,666,657	2.1

ア 資 本 金

資本金は127億5,538万2,966円で、前年度に比べ3億9,259万2,567円(3.2%)の増加となっているが、これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金(12,755,382,966円)は、組入資本金(11,684,621,308円)、出資金(987,448,569円)及び固有資本金(83,313,089円)である。

イ 剰 余 金

剰余金は17億6,333万9,452円で、前年度に比べ9,492万5,910円(5.1%)の減少となっている。

資本剰余金(824,534,977円)は、受贈財産評価額(528,137,122円)、工事負担金(281,455,310円)、補助金(14,605,645円)及び工事寄附金(336,900円)である。

また、利益剰余金(938,804,475円)は、当年度未処分利益剰余金(914,704,475円)及び減債積立金(24,100,000円)である。

(4) 資 金

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,244,266,567	798,876,051	445,390,516
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,245,968	△469,397,453	△677,848,515
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,767,849	△172,054,959	32,287,110
資金増加額（又は減少額）1+2+3	△42,747,250	157,423,639	△200,170,889
資金期首残高	4,123,031,159	3,965,607,520	157,423,639
資金期末残高	4,080,283,909	4,123,031,159	△42,747,250

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、前払金等を計上し、12億4,426万6,567円で前年度に比べ4億4,539万516円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入（加入分担金・負担金）、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）を計上し、△11億4,724万5,968円で前年度に比べ6億7,784万8,515円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出を計上し、△1億3,976万7,849円で前年度に比べ3,228万7,110円の増加となっている。

なお、当年度の資金は4,274万7,250円の減少となり、資金期首残高41億2,303万1,159円を加えた資金期末残高は、40億8,028万3,909円となっている。

(5) 財務比率

水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流 動 比 率	306.8	547.4	435.6	438.9	373.6
自 己 資 本 構 成 比 率	91.6	93.1	91.7	91.1	89.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.6	85.2	86.3	86.8	86.9

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は306.8%で、前年度に比べ240.6ポイント低下している。これはその他未払金期末残高の増加により、流動負債が増加したためである。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は91.6%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は87.6%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

ここに示す指標は、いずれも前年度に比べ低下しているが、財務比率の数値からみると、おおむね良好である。

む す び

令和4年度は、7月に蛇ヶ洞川に濁水が流入したことにより蛇ヶ洞浄水場の取水制限を行ったこと、また12月から令和5年3月にかけて降雨降雪が例年より少なく蛇ヶ洞貯水池の水位が下がったことから、蛇ヶ洞浄水場への取水を一部制限することとなったものの、県水の受水により補い、安全安心な水道水の供給を実現した。

年間の総給水量は、1,463万7,249^{m³}、総有収水量1,287万1,507^{m³}となり、総給水量は増加したが、総有収水量は減少した。

当年度の本市水道事業の状況は、水道施設の成績指標のひとつである有収率が87.9%となり、前年度に比べ1.8ポイントの低下となった。これは、主に工事に伴う濁水の排水や水道管の凍結防止のための散水量の増加によるものだが、今後も引き続き、有収率低下の原因を追究して対策を講じ、施設の効率性向上に向け尽力されたい。

当年度決算を前年度と比較してみると、総収益は5,521万4,207円(2.1%)減の25億8,755万5,466円、総費用は4,163万298円(1.9%)増の22億8,988万8,809円であった。当年度の純利益は2億9,766万6,657円となったが、前年度純利益の3億9,451万1,162円と比べ9,684万4,505円(24.5%)の減少となっている。

当年度の純利益のうち3億7,223万445円は、現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益であり、その額を除いた当年度の純利益は△7,456万3,788円となり、前年度の同純利益と比べると9,868万2,383円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症による外出抑制は、一時的に家庭用給水量を増加させたが、行動制限の緩和により家庭用給水量は減少に転じている。また当年度は、世界的なエネルギー価格の上昇と物価の高騰により水道基本料金の減免が行われ、その減免相当額が一般会計から補填されたが、補填後の給水収益も前年度と比して減少しており、家庭用使用料の減少が、給水収益の減少に大きな影響を及ぼした。さらに、エネルギー価格の上昇と物価の高騰が、動力費等の経費の増大につながり、給水収益の減少と相まって純利益の減少に大きく影響している。今後、一層厳しい経営状況が予想されるが、純利益の確保に努められたい。

給水収益の未収金は 2,737 万 16 円で、前年度に比べ 1,279 万 4,162 円 (31.9%) 減少し、収入率 (対調定) は、全体として 98.5% で、前年度を 0.3 ポイント上回った。現年度分については 99.0% で、前年度を 0.3 ポイント上回り、過年度分については 74.3% と前年度を 1.3 ポイント下回った。

負担の公平の観点から、未収金の解消に向けて継続的な取り組みに努められたい。

資本的支出の工事請負費は、11 億 9,637 万 1,000 円と前年度に比べ 6 億 9,776 万 1,500 円 (139.9%) 増加した。これは主に穴田配水場の設備更新工事によるものである。この工事を含む当年度の工事内容は、配水管布設工事、老朽管布設替工事、下水道管布設に伴う配水管布設替工事等 10 件及び浄配水場施設等整備工事 14 件という状況であり、今後も引き続き安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、配水管の布設及び布設替並びに既存施設の整備への投資に努められたい。

平成 30 年度策定の「瀬戸市水道事業経営戦略」では、長期前受金戻入を差し引いた純利益が令和 2 年度には赤字に転ずる収支計画となっていた。その後、前述のとおり新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えにより家庭用給水需要が増加したこともあり、令和 2 年度及び令和 3 年度は赤字を回避できたが、当年度はついに赤字決算となった。水道事業経営の大きな転換点となろう。

給水人口の減少、施設の老朽化、世界的な物価高騰により、一層厳しい経営状況が予想されることから、「瀬戸市水道事業経営戦略」が謳う「収支の不均衡の課題」に対し、料金改定の検討も含め一層積極的な取り組みに努められたい。

今後も、安定的かつ継続的に、安全安心で良質な水を供給できるよう、経営状況をよりの確に分析し、より効率的で安定的な企業経営に取り組みられることを期待する。

以上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{40,102}{48,700} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{40,102}{45,361} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{45,361}{48,700} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,745,265,143}{12,871,507}$
給 水 原 価	$\frac{\text{給 水 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,908,859,762}{12,871,507}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{297,666,657}{24,625,137,218} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{-421,498,971}{24,281,540,637} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,231,323,676}{1,809,824,705} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{4,320,409,966}{1,408,340,650} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{22,784,208,115}{24,884,674,249} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{20,564,264,283}{23,476,333,599} \times 100$

項 目 (*)	算 式
給 水 費 用	経常費用 - (受託工事費+材料・不用品売却原価+特別損失) - 長期前受金戻入
平 均 総 資 本	(期首総資本+期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営 業 収 益 - 営 業 費 用
経 営 資 本	総 資 本 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益
総 資 本	資 本 + 負 債

